

2013年の調査と比較すると、コスト上昇時の企業の価格設定行動に変化が生じつつあることもうかがえる（第2-1-6図（2））。企業の主要なコストが10%上昇した場合、販売価格の一部を転嫁すると回答する企業の割合は、製造業でも非製造業でも大幅に増加しており、転嫁しないと回答する企業の割合は半分以下に低下している。また、向こう1年間の物価見通しと販売価格への転嫁の程度の間をみると、見通しの物価上昇率が高いほど価格転嫁を行う企業の割合が高まる傾向にある（第2-1-6図（3））。企業の価格設定行動の変化に予想物価上昇率の上昇も影響した可能性がある。

### ●付加価値デフレに歯止め、単位利潤は増加

消費者物価の上昇には円安方向への動きに伴う輸入物価の上昇が寄与してきたことを確認した。それでは、国内要因に基づく物価変動を表すGDPデフレーターの動きから物価動向をどのように評価できるだろうか。為替レートが円安方向に動くと、GDPデフレーターは当初、低下する傾向がある。これは、円安方向への動きによる輸入価格の上昇を企業が国内の財・サービス価格や輸出価格に転嫁するのに一定の時間を要するためである<sup>15</sup>。輸入価格の上昇が財・サービス価格に転嫁されるにしたがって、GDPデフレーターの低下幅は縮小し、価格転嫁が完全に行われると、他の条件を一定とすればGDPデフレーターは元の水準に戻ることになる。このため、価格転嫁が一巡した段階でGDPデフレーターが上昇していれば、それは国内要因による物価上昇を反映したものと評価できることになる。同時に、GDPデフレーターは生産一単位当たりの付加価値（企業や家計の所得）も表しており、名目でみた企業所得や賃金が伸び悩む付加価値デフレ<sup>16</sup>の動向も確認できる。

GDPデフレーターの推移を2005年の円安方向に推移した局面（以下「前回」という。）と2012年秋以降の円安方向に推移した局面（以下「今回」という。）で比較すると、今回の特徴として次の点が挙げられる。

第一に、今回は円安方向への動きに加えて、資源価格が継続的に上昇したこともあってGDPデフレーターの低下傾向に歯止めがかからなかったのに対し、今回はGDPデフレーターのマイナス幅が2013年4-6月期以降、横ばい圏内で推移しており、付加価値デフレに歯止めがかかりつつある。ただし、GDPデフレーターの水準は円安方向への動きが始まる前の水準には戻っていない。

第二に、需要面をみると、物価上昇が押下げに寄与する輸入物価要因と政府消費以外のデフレーターは個人消費や設備投資も含めて全てプラスに寄与している（第2-1-7図（1））。

第三に、所得面をみると、特に、生産一単位当たりの資本の取り分を表す単位利潤がプラスに寄与している（第2-1-7図（2））。これまで確認した輸入物価上昇によるコスト増を価格

注 (15)  $\text{GDPデフレーター変化率} = \text{内需デフレーター変化率寄与度} + \text{輸出デフレーター変化率寄与度} - \text{輸入デフレーター変化率寄与度}$ 。

(16) 付加価値デフレとは、企業がコスト増を販売価格に十分転嫁できないこと等により、企業が生み出す名目付加価値が圧縮されている状況を指す。

第2-1-7図 GDPデフレーター寄与度分解

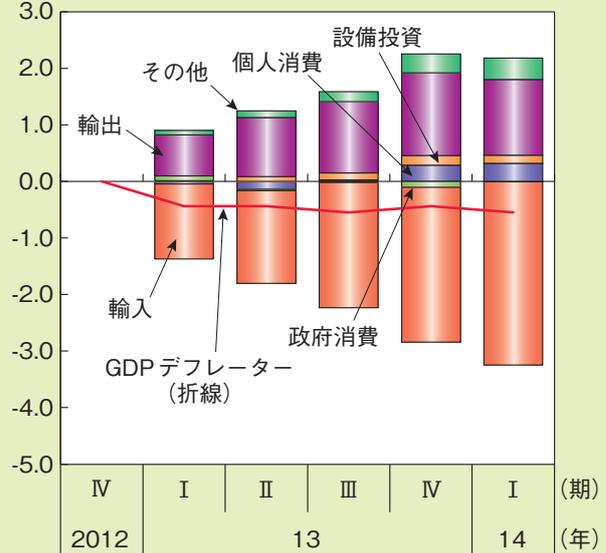
付加価値デフレに歯止め、単位利潤は増加

(1) 需要面の分解

(2005年1-3月期比 (%), 累積寄与度)

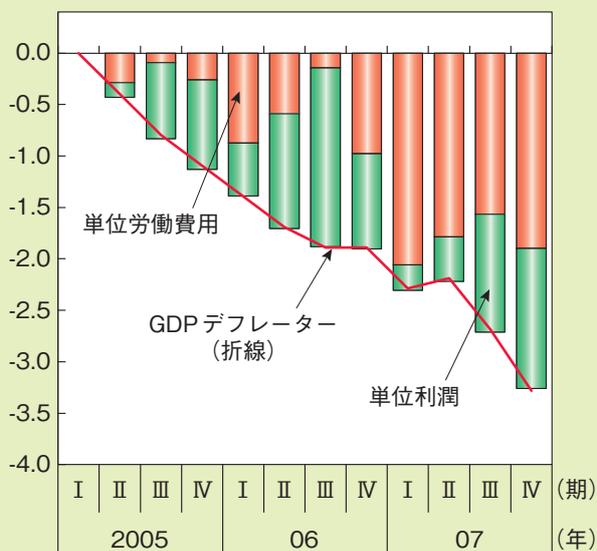


(2012年10-12月期比 (%), 累積寄与度)

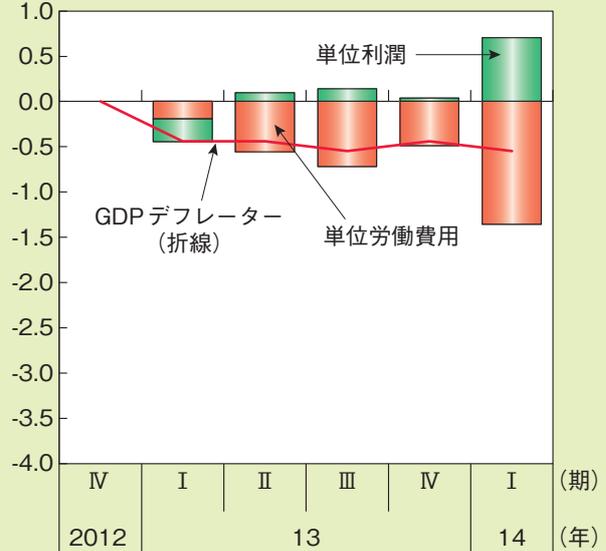


(2) 所得面の分解

(2005年1-3月期比 (%), 累積寄与度)



(2012年10-12月期比 (%), 累積寄与度)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 需要面の分解は、各項目の名目GDP累積寄与と実質GDP累積寄与の差により算出。  
 3. 所得面の分解は、以下の関係を基に、2005年1-3月期及び2012年10-12月期からの累積寄与を算出。  

$$\text{GDPデフレーター} = \text{名目GDP} / \text{実質GDP} = (\text{名目雇員報酬} + \text{名目利潤}) / \text{実質GDP} = \text{単位労働費用} + \text{単位利潤}$$
 なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗も含まれる。

に転嫁しやすい経済環境や円安方向への動きにより輸出企業の収益が改善したこと<sup>17</sup>が単位利潤の増加に寄与したとみられる。一方、生産一単位当たりの労働コストを表す単位労働費用は

注 (17) 前回と今回の円安方向に推移した局面における企業収益の比較については内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。

コラム

2-2 消費者物価のコア指標と予測力

消費者物価の基調を捉えるため、天候要因等により価格が一時的に変動する傾向がある品目を除いた複数のコア指標が作成されている。除去する品目が多いほどコア指標の一時的な変動は小さくなる一方、対象とする品目の減少（ウェイトの低下）により総合指数との乖離が生じる可能性も高まる。このため、コア指標はそれぞれの特徴を踏まえながら目的に合わせて活用していく必要がある（コラム2-2図（1））。

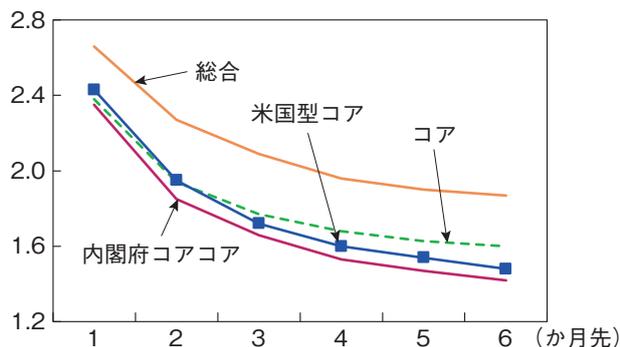
ここでは、消費者物価（総合）の予測力<sup>18</sup>という観点から各コア指標を評価してみよう。具体的には、ある時点の過去6か月までのコア指標の伸びとある時点から6か月先までの消費者物価指数（総合）の伸びにどの程度の違い（予測誤差<sup>19</sup>）があるかを計測した。予測誤差が小さいコア指標ほど、消費者物価（総合）の予測に有用な情報を含んでいると解釈できる。2001年から2013年のデータを用いて、消費者物価指数の総合、コア、米国型コア、内閣府コアコアの予測誤差を比較したところ、6か月先までの短い予測期間では、内閣府コアコアの予測誤差がもっとも小さい（コラム2-2図（2）<sup>20</sup>）。

コラム2-2図 消費者物価の主なコア指標と予測力の比較

(1) 主なコア指標

名称	生鮮食品を除く総合（コア）	食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（米国型コア）	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（内閣府コアコア）
定義	総合から、生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物を除いた指標。	総合から、酒類以外の食料及び電気代、都市ガス代、石油製品を除いた指標。	「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診察代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いた指標。
特徴	カバレッジが広く、コア概念として日本では一般的だが、価格変動の大きいエネルギーの影響を受ける。	エネルギーの価格変動の影響を受けないが、生鮮食品以外の食料も除外される等、カバレッジが狭い。	(1) 海外市況要因、(2) 天候要因、(3) 制度要因、(4) その他要因に該当する品目を除いているが、必ずしも唯一の基準ではない点に留意が必要である。
除去後のウェイト	96.0%	68.3%	83.2%

(2) 主なコア指標の予測誤差（2001～2013年）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
 2. (2)の予測誤差は、ある時点の過去1～6か月の各コア指標の伸びとある時点から1～6か月先の消費者物価指数（総合）の伸びのかいりの二乗平均平方根誤差。

注 (18) 月例経済報告では景気の現状に加え、3～4か月程度先を念頭に置いて先行きも示していることから、その期間を中心に各コア指標の予測力を比較した。  
 (19) ある時点の過去6か月までの各コア指標の前月比とある時点から6か月先までの消費者物価指数（総合）の前月比のかいりの二乗平均平方根誤差。  
 (20) 頑健性を確認するため、エネルギーの価格変動が小さい期間（2001～2006年）と大きい期間（2007年～2013年）に分けた比較も行ったところ、エネルギーの価格変動が小さい期間では、3か月先以上先の期間でコアの予測力がやや高い結果となった（付図2-1参照）。

これまでのところマイナスに寄与している。

## 2 品目別の価格動向と物価上昇の広がり

品目別の価格動向から物価上昇の広がりを確認するとともに、物価の上昇基調の定着に向けた課題を探る。

### ●価格が上昇する品目の割合は着実に上昇

物価が緩やかに上昇している背景には、輸入物価の上昇に伴うコストの増加だけでなく、予想物価上昇率の上昇や経済全般の需給の改善があることを確認した。品目別の価格の動向にはどのような特徴がみられるだろうか。

最初に、物価上昇の広がりを確認するため、価格が上昇している品目数の割合から下落している品目数の割合を引いて物価DIを求めてみよう。コアコアCPIの物価DIをみると、2013年4月には30%超の品目の価格が下落していたが、その後はマイナス幅が着実に縮小し、2013年10月以降はプラスへと転じている（第2-1-8図（1））。また、物価DIの水準としては2008年秋頃の30%超には達していないものの、当時、物価DIがマイナスとなっていた耐久消費財も含めて全ての種類の財・サービスでプラスに転じていることが今回の特徴といえる。

### ●サービス価格の価格上昇率の分布は総じて上方にシフト

次に、コアコアCPIの対象品目の価格上昇率の分布にどのような特徴がみられるかを確認しよう。消費税率引上げ直前の2014年3月と1年前の2013年3月を比較すると、次の点が分かる（第2-1-8図（2））。

財価格についてみると、価格上昇率が-2.0%未満の品目の寄与率が大きく低下している。これは、大幅な価格下落が続いてきたパソコン、ビデオカメラ等の一部耐久消費財の価格が下げ止まったこと等を反映している。このほか、価格上昇率が-2.0%~0.0%未満の品目の寄与率が全て低下している。一方、価格が上昇した品目をみると、供給不足により価格が上昇した牛肉等の寄与もあって2.0%以上の価格上昇率の寄与率が大きく高まったが、次に寄与率が高いのは0.0%~0.5%未満となっている。財価格の価格上昇率の分布は価格が下落する品目の割合が総じて低下する形で上方にシフトする一方、価格が上昇する品目の価格上昇率の分布にはばらつきがみられる。

これに対し、サービス価格については、価格上昇率が-0.5~0.0%未満の品目の寄与率ももっとも高いものの、全体として価格上昇率の分布が上方へシフトしていることがみてとれる<sup>21</sup>。

注 (21) ただし、サービス価格については、2.0%以上価格が上昇した品目の中に価格が大幅に上昇した品目（自動車保険料（自賠責）前年比13.6%、傷害保険料同10.1%）が含まれている。